地場産業の振興と自治体産業政策
－高知県の手漉和紙事業所を事例として－

梅　村　　仁

〈抄　録〉

高知県内に存立する手漉和紙の小規模事業所を対象に、地場産業の現状と課題を明らかにするとともに、地方自治体の地場産業支援が地域経済とどの程度関与しているのか、そして自治体産業政策として、地場産業をいかに捉えるべきかを考察した。その結果、高知県の地場産業である手漉和紙産業は、すでに一部において生業として成り立っていない可能性があることと、地場産業を支える自治体産業政策も脆弱であることが明らかとなった。まとめとして、高知県における手漉和紙の産業振興に向けた政策ポイントを示した。

1. 高知県の地場産業：紙産業

長きにわたり，地域とともに歩んできた我が国の地場産業は，多くの地域で厳しい情勢にある。高知県の紙産業も同様であり，地場産業の活性化は，現下の厳しい雇用情勢を含め，地域振興・地域経営の面，またこれまで培われてきた歴史・文化の存続といった面からも，大きな課題である。地場産業の定義として，(1) 人々の日常の生活圏といったレベルの空間的な範囲（地域）の中で，特定製品生産に携わる生産者が集中的に立地（産地化）していること。(2) それらが主として地場の中小企業によって担われていること。(3) そうした特定製品，特定生産者集団が地域の重要な存在となり，地域の歴史，文化に多大な影響を与えていることとある（関・福田，1998）。

高知県の地場産業は，高知市に本社を置くコンデンサ用部品製造のニッポン高度紙工業株式会社（資本金22億4,174万円，従業員数（連結）436名）[1]など，グローバル企業として躍進している紙産業企業もあるが，和紙から始まる紙産業と刀から始まる刃物産業が代表的な産業として現在もその多くが小規模ながら存立している。

また，高知県の紙産業は，下平尾（1996）が示す地場産業の類型化（①原料立地型・資源活用型，②技術立地型，③市場立地型）で分けると，後述する土佐和紙の歴史から「原料立地型・資源活用型」に位置づけられよう。また，その後の技術開発が現在の紙産業を支えてきたことは言うまでもない。

本稿では，高知県の主力産業である紙産業のうち，2014年に国連教育科学文化機関（ユネスコ）から無形文化遺産として登録された「和紙日本の手漉（てすき）和紙技術」[2]に着目し，

梅村　仁（うめむら　ひとし），文教大学経営学部教授・高知大学地域連携センター客員教授

1)　ニッポン高度紙工業株式会社 HP 参照（2015 年 11 月 29 日アクセス）

2)　ここで言う「和紙」に含まれるのは，国の重要無形文化財に指定されている島根県の石州半紙（せきしゅうばんし），岐阜県の本美濃紙（ほんみのし），埼玉県の細川紙（ほそかわし）の三つであり，残念ながら高知県の土佐和紙は登録されていない。

高知県内に存立する手漉和紙の小規模事業所を対象に，地場産業の現状と課題を明らかにするとともに，地方自治体の地場産業支援が地域経済とどの程度関与しているのか，そして自治体産業政策として，地場産業をいかに捉えるべきかを考察することを目的としている。なお，検討する地方自治体は，高知市の他に，手漉和紙事業所が集積するいの町，土佐市を対象としている。

2. 高知県の和紙産業：土佐和紙の歴史[3)]

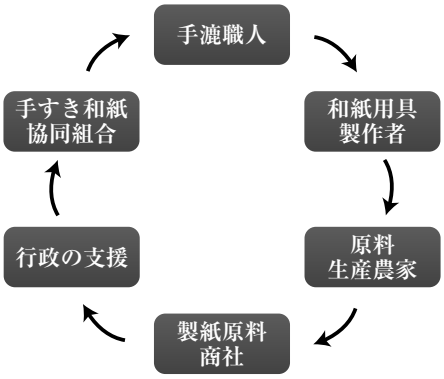
高知県で製作される和紙は，一般的に土佐和紙として呼ばれる。その土佐和紙の歴史は古く，土佐に製紙術を伝えたのは，『土佐日記』で有名な紀貫之だと言われる。1100年前の「延喜式」という書物で，すでに紙が作られていた記録がある。

和紙の原料は，楮（こうぞ），三椏（みつまた），雁皮（がんぴ）などで，土佐にはかつていたるところに自生していた。とりわけ現在のいの町周辺に多く，そこが土佐和紙の起源地とされる。また，原料だけでなく，近くに仁淀川が流れ，和紙の製造にはなくてはならない条件が揃っていたのである。

また，約800年前，鎌倉幕府の検地により，吾川郡大野郷（伊野町）や中村郷（春野町）から「杉原紙」を13帖差し出した記録が残っている。「杉原紙」は現在の奉書のような上等な紙のことを指し，当時，すでに大変高度な製紙技術を持っていたことが伺われる。

次に，1600年ごろ，隣国である伊予国より，近代的な上質紙を漉く技術が伝わったと伝えられている。藩政時代には，特別に保護された「御用紙漉（ごようかみすき）」という職があり，土佐藩で使う紙を漉いていた。これは，特産品として「土佐七色紙」と言われる柿色・黄・紫・桃色・萌黄（薄緑）・浅黄（薄青）・青の染め紙を幕府へ献上していたようである。徳川時代にその基礎を築いた土佐製紙業に，1860年頃いの町の吉井源太が大型の漉き器を開発し，全国に普及させた。明治期に入ると土佐和紙はさらに盛んになり，技術革新によってタイプライター用紙や謄写紙が海外にも輸出され，高知県は日本有数の和紙の一大産地となった。高知県において和紙業界が発展してきたのは，優れた用具を製作する職人，全国に誇る良質の原料を生産する農家，高度な製紙技術を持つ手漉職人による和紙作りを支える連携体制が成立していたからであろう[4)]。

図１　手漉和紙の連携体制



（出所）筆者作成

3)　土佐和紙の歴史については、ニッポン高度紙工業（1991），北村（1998）及び株式会社モリサ HP（2016 年 1 月 10 日アクセス）を参照した。

4)　なお，高知県内の紙漉用具制作職人は，2012 年での調査時点で 1 名であった。故に，紙漉の事業所は，新たな用具発注や修繕等は高知県外に依頼する場合が多い。

また，紙に最も大切なのは「水」であり，良質の水が紙漉を発達させたといえる。特に，仁淀川流域は手漉和紙の中心地であり，流域の村々にて生産された楮，三椏は全国的に品質が高く評価されていた。しかし，地場産業であった手漉和紙の衰退が楮，三椏を栽培する農家をも減少させることになり，地域の過疎化に影響を与えることになったともいえるだろう。

3. 手漉和紙と製紙原料生産の現状

(1) 手漉和紙事業所の現状

①全国の傾向

全国の手漉和紙事業所数は，全国手すき和紙連連合会（2002）によると，1901年68,562件，売上1,272万800万円の数字が残されている。当時の生産額を現在の価値に換算すると，約200億円以上となる。しかし，大正期から昭和期にかけて，手漉和紙の需要減少，機械漉き和紙の進出・普及で手漉和紙は著しく衰退を続け，明治期後半の1901年から昭和期初頭の1928年の事業所件数は，41.6%となり，2001年には0.5%まで減少することになった。

また，財団法人伝統的工芸品産業振興協会が全国の伝統的工芸品産地と，伝統的工芸品の生産基盤の供給先を対象に2008年度に実施した「伝統的工芸品産業調査」の結果によれば，和紙産業が抱えている問題点として，次のような指摘がされている。

まず，原材料に関する調達状況については，「問題を抱えている」という回答は37.5%であり，「問題を抱えていない」(62.5%）という回答が6割以上を占めているが，楮などの原材料の調達は難しくなっていることはインタビュー調査でも窺えた。

また，生産用具の確保の問題としては，62.5%が「問題を抱えている」と回答しており，桁など用具全般で調達が難しくなっている。その理由としては，「生産用具，用具の原材料を育成する人材の不足」(30.0%）が高く，「代替用品が進出し従来の生産用具の入手が困難」(20.0%）が続いている。

次に，産地における振興・活性化を進めていく上での問題点としては，「販路開拓が困難」との回答が最も高く（37.5%），続いて「後継者の確保が難しく人材が不足」(25.0%），「消費者ニーズを収集しての企画・開発が困難」(12.5%），「原材料や生産用具など生産基盤の確保が困難」(12.5%）となっている[5)]。

②高知県の傾向

次に，高知県における手漉和紙の傾向であるが，全国の傾向同様に著しい減少傾向を示している。減少傾向の理由は，和紙から洋紙へと需要が移るとともに，高知県が強みを持つ産業用和紙についても，大量生産，安価，均一性が要求され，手漉から機械漉きへと主役が変化して

表 1　全国手漉和紙事業所数の推移

年度	1901 年	1914 年	1928 年	1942 年	1962 年	1976 年	1983 年	2001 年
数	68,562	48,960	28,566	13,463	3,748	636	479	392

（出所）全国手すき和紙連連合会（2002）を参照

5)　竹澤（2011）より抜粋。

いったことにある。

一方，高知県内の手漉和紙事業所数については，高知県工業振興課における2007年度調査を最後に実施されていなかったことから，筆者（当時）が担当する高知短期大学専攻科の社会人学生とともに，2012年9～12月にかけてフィールド調査を実施した結果，20件を確認することができた[6)]。現在も，手漉和紙は地場産業として脈々と現在に伝わっているのである。

(2) 高知県の製紙原料生産農家の現状[7)]

手漉和紙の製造には，手漉和紙の原料を作る農家の存在が欠かせない。生産農家では，主に楮，三椏等の繊維の強い植物の皮を使用する。これらの原料は，高温多湿に育ち，高知県の山々の気候と風土は栽培に適し良質の原料が多く栽培されていた。

楮は，クワ科の落葉低木で毎年株から出る枝を切り取って皮を剥いで原料とする。特に，楮の繊維は太く長く非常に強靭で繊維が絡み合う性質があり，障子紙，かさ紙，土佐典具帖紙等が作られた。また，三椏はジンチョウゲ科の落葉低木で，繊維は細く短く光沢があり，代表的な紙として紙幣洋紙等があげられる。

(3) 手漉和紙職人から見た現状と課題

①高知県梼原町：外国人手漉和紙職人へのインタビュー[8)]

高知県梼原町にて，「かみこや」を営む手漉和紙職人のロギール・アウテンボーガルト（オランダ生）氏から和紙業界の現状と課題について伺った。

かみこやは，来日して約35年となるアウテンボーガルト夫妻が2006年開設した和紙体験民宿である。また，四万十川源流の町，梼原町でも最上流の集落のひとつである上舞地区にある。上舞地区の戸数は全部で10戸。現在実際に住んでいるのは25人（うち子供2人），平均年齢63才の少子高齢化が深刻な典型的な山間部である。

そうした地区にて，紙漉き体験や宿泊を提供しながら，創造的な和紙を使った作品（壁紙や障子紙など）を作成している（主に受注生産）。ロギール・アウテンボーガルト氏は，オランダにてデザイン専門学校を卒業後，革表紙の本や，本の修復等特別の物を作る小さな工房に見習いとして勤めながら，美術大学で彫刻を学んでいた。

日本に来るきっかけは，オランダにて日本のことを知り，日本の農業や自然食品にも興味を持っていたことに始まる。その後，工房の紙棚に置いてあった一枚の美しい和紙に感銘し，紙の由来を調べたいがために，日本に来ることになったそうである。

現在は，和紙とデザインが一体であるとの思いで，デザイン性の高い壁紙や灯りを主として製作している。

次に，手漉和紙業界の現状について伺った。

現在，高知県内でも，手漉和紙職人の人数は

---

6) 手漉和紙の事業所調査においては，特に高知短期大学専攻科の前田桂子氏（現在：高知大学大学院生）の類稀な行動力により，事業所数の把握をすることができた。感謝申し上げたい。

7) 全国手すき和紙連合会（1996，2002）を参照。

8) 2012年7月16日に実施したロギール・アウテンボーガルト氏へのインタビューに基づく。また，ロギール・アウテンボーガルト氏は，2007年高知県より土佐の「匠」に認定。2009年「グリーンツーリズム大賞優秀賞」を毎日新聞社より受賞。

表２　高知県手漉和紙事業所数の推移

市町村	1976 年	1989 年	1993 年	1998 年	2003 年	2006 年	2012 年	現在の町村名
大豊町	2	1	1	1	1	1		
土佐町	1							
物部村	3	3	1	1		1	1	香美市
南国市	2	1	1	1	1	1		
土佐市	29	26	19	18	16	13	6	
伊野町	16	15	9	9	10	9	9	いの町
吾川村	2	1	1	1	1	1	1	仁淀川町
池川町	2	1						
日高村	1	1						
葉山村	3	3	4	2	1			津野町
窪川町	1	1						
十和村							1	四万十町
梼原町						1	1	
黒潮町						1	1	
合計	62	53	36	33	30	28	20	

（出所）森田（1990），高知県（2012）を参照

表３　高知県製紙原料生産農家戸数の推移

市町村	1993 年		1998 年		2003 年		2007 年	
	楮（戸）	三椏（戸）	楮（戸）	三椏（戸）	楮（戸）	三椏（戸）	楮（戸）	三椏（戸）
物部村	41	94	34	45	5	43	3	3
大川村	26	12	16	5	8		2	
大豊町	40	77	36	74	15	32	6	9
本山町	39	39	30	10	48	3	40	3
土佐町	70	25	35	9	25	3	11	3
伊野町	6	0	7		5		23	17
吾北村	130	80	130	35	37	25		
越知町	66	68	61	68	35	50		
吾川村	30	70	18	65		44	29	38
池川町	74	66	51	49	27	22		
仁淀村	152	160	100	150	30	102		
葉山村		55		52		50	50	50
東津野村	4	5						
梼原町	15	15						
合　計	693	766	518	562	235	374	164	123

（出所）高知県（2012）を参照

非常に少なくなっている。しかしこれらの数少ない和紙職人の多くは先代から受け継いできた古くから付き合いのある取引先があり，和紙を製作して販売し生活が成り立たっている。しかし，手漉和紙の需要が小さいため，新しく手漉和紙職人として生活を成り立たせていくことは，販路等の問題から非常に困難な状態となっている。また，例えば，習字用紙等一定の大きさが決まっているものについては，一枚当たりの重量を揃えるには10年の修業が必要とのことであり，手漉和紙の最高級ブランドである「典具帖紙」の薄い紙でさえ手漉より機械漉きの方が薄い物を作成することができるのである。

また，和紙の活用としては，障子紙，習字用紙，典具帖紙などあるがこれらは現在機械漉きが主流であり，価格面等で対抗することが厳しいようである。つまり，これら既存の紙では手漉和紙としての経営は成り立たないのが現状である。

一方，和紙づくりの伝統と面白さを伝えるため，ウェブや大阪，奈良などで個展を開き外部にその作品を発信するとともに，出張紙漉きワークショップを行っており，現在は東京で個展を開く傍ら，紙の原料（楮や三椏）を東京で栽培する活動なども行い，和紙を介した人の絆づくりに注力している[9]。

②高知県いの町：いの町による聞き取り調査結果から

いの町産業経済課では，2012年11月にいの町在勤の手漉和紙職人（以下，職人）8名に，後継者育成の課題調査のため，インタビューを実施し，以下のことが明らかになっている[10]。

a）職業として成り立つのか

成り立つと明確な答えがあった職人は3名。成り立ってはいないが，ライフスタイルとして満足感のある職人が1名。相当厳しいあるいは難しいと答えた職人は2名。また，成り立ってはいないと答えた職人は1名となっている（無回答：1名）

b）手漉和紙の後継者は必要か

手漉和紙職人の厳しい現実が反映しているのだろうか，後継者は必要と答えた職人は3名。

c）主な販売先

紙問屋（県内外），手すき和紙協同組合，絵画教室，個人（版画作家など）など多様である。また，問屋を通じて文化財の修理所やヨーロッパ，北米にも輸出されている。

d）手漉和紙継承のための望まれる支援策

・販路の確保，拡大[11]
・和紙の良さの理解者の育成
・小中学生が和紙に触れる体験の拡充
・高知県において，手漉和紙の受注と生産の体制整備（職人それぞれの技術や紙の用途が異なっているので，まとまりに欠ける）

9）高知新聞 2012 年 12 月 11 日掲載記事。
10）2015 年 8 月 31 日に実施した高知県いの町産業経済課へのインタビューに基づく。
11）手漉和紙の販売先は，職人がそれぞれの販売ルートを持ち，顧客を維持している。一方，顧客情報を共有することは，一般的にはしないそうである。（2012 年 6 月 20 日に実施した高知県手すき和紙協同組合へのインタビューに基づく。）

表４　高知県紙産業技術センターの概要

目　的	高知県の重要な地場産業である製紙業の振興促進を支援するため，「地域に開かれ，高度に機能し，より親しみのある」試験研究機関として，基礎・応用・研究開発，先端技術の導入，人材育成や技術指導などを行う。
具体的な 取り組み （2012 年度）	・紙産業に関する技術課題に応え，期待される公設試験研究機関としての機能を果たす。 ・研究開発の実施と成果の事業化への橋渡しを支援 ・紙･不織布の評価技術と文化財修復用紙に関して，世界中から評価され，存在感のある機関を目指す。 ・ものづくり力育成事業などにより，新製品開発，経営・技術力強化などの課題解決を支援する。 ・設備，施設の利用率の向上とその環境整備
※ものづくり力 育成事業	**①技術指導アドバイザー事業** 技術指導アドバイザーを企業に派遣し，企業ニーズに基づく課題解決にあたる。 **②かみわざひとづくり事業** 新しい商品を生み出すための試験製造プラントの導入により，大型プラント運転技術の更なる高度化を図り，個々の企業のニーズに合わせた製品開発や新規設備導入に向けた予備的な研究を行うとともに，食品材料，環境材料，医療，衛生材料等の分野別に試験製造プラントを活用したものづくり研究会を開催することにより，新製品開発力を持った企業人材を育成する。 **③機能紙開発体制の促進** 機能紙開発技術を高めるための試験分析器を導入し，既存機器を含めた評価機器の開放により，個々の企業が原料の品質管理，他社製品機能分析等を行い，繊維の特徴を製品の差別化への応用など，幅広い市場ニーズに対応できる高機能紙の開発に向けた企業内での製品開発･品質管理体制の早期育成を目指す。

（出所）高知県紙産業技術センター（2012）

・業界全体がわかり，営業できる人材確保
・行政からの的確な支援情報　など

e）今後取り組みたいこと
・和紙のブランド力をあげて，受注を増やしたい
・複数の職人を揃えて需要のある大きな和紙を漉きたい
・デザイナーや写真家と交流し，従来型ではない新しい商品を創りたい
・高知県の県品紹介のホームページにて，テストマーケティングしたい　など

4. 地方自治体の紙産業政策

（1）高知県

高知県では，高知県産業振興計画（2009年制定）に基づき，高知県産業の強みである紙産業の育成・発展に注力している。その推進機関として高知県立紙産業技術センター（1995年移転）があり[12]，共同研究開発，技術相談・指導，依頼分析試験など技術的支援を積極的に展開している。また，企業を訪問し，ニーズの把握に努める一方，県，国等の助成制度の紹介などの情報提供や新商品開発，販売・用途等の相談にも対応している。さらに，技術者研修，研究会

12）2012 年 5 月 30 日に実施した高知県立紙産業技術センターへのインタビューに基づく。高知県紙産業技術センターの前身は，1908 年に土佐紙業組合設立の製紙試験場であり，1932 年に県へ移管され，高知県工業試験所となる。その後，1941 年製紙部門が独立し，高知県紙業試験場となり，現在に続いている。

活動，講演会などにおいて紙産業の人材育成にも取り組んでいる[13]。

また，地場産業の振興政策として，高知県の外郭団体である高知県産業振興センターにおいて，こうち産業振興基金事業として「伝統的工芸品等支援事業（助成率2/3，助成限度額100万円）」を実施している。なお，2014年度実績として，手漉和紙関連では，高知県手すき和紙協同組合（いの町）及び（株）浜田兄弟和紙製作所（いの町）が採択されている。

(2) いの町

いの町には，紙産業のシンボル的施設が2カ所ある。1985年に「土佐和紙伝統産業会館（いの町紙の博物館）」が建設され，館内は「土佐和紙の歴史」「原料と用具」「和紙作りの技術体験」「現代の和紙」のコンセプトで構成されている。

次に，1995年高知県立紙産業技術センター（前高知県紙試験場）が高知市から移設されたと同時に，土佐和紙工芸村が和紙体験実習館をメインとし開村している。なお，どちらも町立の施設である。

また，和紙体験実習館を活用して，手漉和紙の後継者づくりにも取り組んでいる。現在の高知県の手漉和紙職人の中に，いの町土佐和紙工芸村の後継者育成事業終了生が6人存在しており，この後継者育成事業が若者への伝統産業への従事を大きく後押ししているといえよう。また，現在（2012年6月の調査時点）は，後継者事業育英事業受講生が4名在籍し，和紙体験実習館内にそれぞれの作業所を設けて，研鑽している。

(3) 土佐市

次に，土佐市の紙産業政策であるが，筆者の調査した印象では，いの町と比較してどちらかというと手漉ではなく機械漉きに移行した製紙業向けの政策展開をしている[14]。

その理由として，土佐市の製紙企業は，仁淀川の伏流水の関係で狭い範囲に工場が集中している立地関係にあることと，市内の製紙企業の多くが土佐市製紙工業協同組合に加入し，地域の紙産業振興に取り組んでいる実態があるからである。

具体的には，①高知県手すき和紙協同組合への補助金，②土佐市製紙工業協同組合への事業委託費，③企業立地奨励金（製紙企業だけの制度ではない）[15]である。

また，土佐市には，高知市やいの町のような紙産業に関連する施設はない。

5. まとめに代えて

これまで，高知県の地場産業である手漉和紙を事例に現状と課題，並びに地方自治体の取り組みについて考察してきた。

13）かつて高知県庁には「紙業課」（1948 ～ 1981 年，後に地場産業課に改編）があり，楮や三椏の栽培指導，工場の実態調査，新市場開拓等に従事する専門部署があった。高知県では過去「紙産業」がいかに重要な位置づけであったかがわかる。また，公設の紙業試験場は全国に 4 カ所あった。静岡県製紙工業試験場（現，静岡県富士工業技術センター），岐阜県紙業試験場（現，岐阜県製品技術研究所），そして合併せず専門機関として存立しているのが，高知県立紙産業技術センター及び愛媛県紙産業技術センターである。なお，高知県における紙産業の取引関係については，梅村・原畑（2013）が詳しい。

14）2015 年 8 月 31 日に実施した土佐市産業経済課へのインタビューに基づく。

15）2015 年度実績 1 社。

明確になった事実として，手漉和紙業界は大変厳しい現状であり，特に後継者の育成と生業としての環境整備が急がれていることである。一方，そうした厳しさを自覚し，地場産業の振興のために，県をあげて課題解決に取り組むとしているものの，高知県，いの町，土佐市の政策を概観するに，筆者指摘の点に対する充分な政策が実施されているとはいえない。

まとめに代えて，高知県における手漉和紙の産業振興に向けた政策的ポイントを示したい。

現在の手漉和紙産業の課題は，①後継者問題，②販路の確保・拡大，③受注と生産体制の整備，④生業（なりわい）づくりに繋がるものづくりのあり方である。つまり，衰退傾向にある手漉き和紙産業が「生業」となる産業として回復・成長できるかが重要であると考える。

第一に，手漉和紙産業の進展には，最終商品を製作する手漉和紙事業所だけでなく，和紙産業活性化の視点から原料生産農家も含めた総合的な産業政策の展開が必要であろう。和紙の伝統を守ることは，他の生産物や地域を守ることにつながり，和紙の価値が変わることで，他の生産物や地域に好影響と地域存続の可能性に繋がるのではないだろうか。

第二に，手漉和紙産業の基盤再編のための，イノベーター的リーダーの登用・育成である。昨今，厳しい現状の中にも，その地域の課題からニーズと機会を見極め，従来にない切り口（例えば，アート系など）やローカル志向の潮流[16]から新たなチャレンジの場としてビジネスを起こす人びとが多く現れている。高知県の若手手漉和紙職人においても，そうした方々が現れてきている今こそ時流を逃してはならないだろう[17]。

第三に，地域の強みを生かすとともに，効果的効率的な政策づくりが自治体に求められているが，もはや自治体のみでは解決できるものではない。国はもとより，地域の経済団体や大学，産業支援機関，NPO等とのそれぞれの役割範囲を超えた政策的協調とエコノミックガーデニング的な展開[18]が求められているといえよう。

手漉和紙は，これまで伝統産業として，また，文化の担い手として重要な役割を果たしてきた。現在も書道用や表具用，美術・工芸用の紙としての用途が多く，文化財修復用紙[19]としても国内外で高く評価されるなど，これからも日本や諸外国の美術品・文化財の保護のためになくてはならないものであることは間違いないだろう。しかし，本調査において，手漉和紙産業の振興に向けた課題はますます深まる様相を呈しているが，課題解決のために，政策を実施したいが財政的・組織的にも立案・実行できない自治体の苦悩も明らかとなった。

日本各地の地場産業は，本稿で取り上げた高知県の手漉和紙産業と同様に，地域性による違いはあれど，その多くが厳しい状態であろう。

16）ローカル志向の傾向については，松永（2015）を参照されたい。

17）土佐和紙プロダクツ HP を参照（2016 年 1 月 12 日アクセス）。

18）詳しくは，梅村･高田（2015）を参照されたい。なお，エコノミックガーデニングとは，地域経済を「庭」，地元の中小企業を「植物」に見立て，地域という土壌を生かして地元の中小企業を大切に育てることにより地域経済を活性化させる政策のこと。

19）例えば，海外有名美術館所蔵の浮世絵や書籍など所蔵品の修復などにも使用されており，高知県立紙産業技術センターでは，修復紙の研究も行っている。（2012 年 5 月 30 日に実施した高知県立紙産業技術センターへのインタビューに基づく。）

地場産業の存立は，その地域に暮らす人たちの就業機会の創出や雇用の確保だけでなく，生活基盤の構築と安定にも繋がる，地域にとって大きな問題である。

地場産業振興には，そのための革新的な自治体政策の立案・実行が待ったなしで求められているのである。

付記

本研究の実施にあたり，紙産業に関わる関係者の皆様方から，データ及び資料等必要となる情報の提供において,多大なるご支援をいただいた。記して感謝申し上げる次第である。なお,本稿は文教大学2015年度学長調整金・研究支援の研究成果の一部である。

参考文献

梅村仁・高田剛司（2015）「日本版エコノミックガーデニング手法の自治体政策への導入に関する試行的考察」日本計画行政学会『日本計画行政学会関西支部年報』第 34 号 ,pp.30-33

梅村仁・原畑亮平（2013）「高知県の地場産業・紙産業の集積と企業間取引の実態」帝国データバンク『産業調査分析レポート SPECIA』

高知県（2012）『工業振興課資料』

高知県紙産業技術センター（2012）『紙産業技術センター資料』

北村唯吉（1998）『紙の町・伊野に七色紙誕生の謎を追う』南の風社

下平尾勲（1996）『地場産業－地域からみた戦後日本経済分析』新評論

関満博・福田順子編（1998）『変貌する地場産業－複合金属製品産地に向かう“燕”』新評論

全国手すき和紙連合会（1996）『和紙の手帳Ⅱ』全国手すき和紙連合会

全国手すき和紙連合会（2002）『和紙の手帳』全国手すき和紙連合会

竹澤史江（2011）「伝統産業における価値創造と職人の育成―和紙産業を事例として（研究ノート）」LEC 会計大学院『LEC 会計大学院紀要』第 9 号 , pp.137-147

ニッポン高度紙工業（1991）『NKK　NOW』

松永桂子（2015）『ローカル志向の時代－働き方,産業，経済を考えるヒント』光文社新書

森田康生（1990）『土佐和紙（本文編）』高知県手すき和紙協同組合

土佐和紙プロダクツ HP
http://tosawashi-products.com

ニッポン高度紙工業株式会社 HP
http://www.kodoshi.co.jp

株式会社モリサ HP
http://www.morisa.jp